

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 5343 URL <http://nikko-company.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 明子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役サービス本部長 (氏名) 布川 一哉 (TEL) 076(276)2121  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,963	8.1	222	238.1	216	220.9	160	26.6
29年3月期	12,918	△5.3	65	—	67	—	126	—
(注) 包括利益	30年3月期		230百万円(57.1%)		29年3月期		146百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	6.87	—	17.0	2.3	1.6
29年3月期	5.42	—	16.7	0.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 —百万円 29年3月期 —百万円

※当連結会計年度より、従来「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示していた収入および「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた費用について、「受取賃貸料」は「売上高」として、対応する賃貸原価は「売上原価」として、それぞれ表示する方法に変更しました。平成29年3月期についても、当該表示方法の変更に伴う組替後の数値および対前期増減率を記載しています。詳細は、3. 連結財務諸表および主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,466	1,059	11.2	45.44
29年3月期	9,273	829	8.9	35.57
(参考) 自己資本	30年3月期 1,059百万円		29年3月期 829百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	540	△301	△298	1,042
29年3月期	866	△166	△509	1,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社は、「企業は社会の公器」として、短期的な利益ではなく、長期的な視点に立った経営を優先する社会の実現を目指す、そのような企業群の一翼を担うことが重要な経営目標であると認識しています。したがって、社員・顧客・仕入先・地域社会・地球といったすべての社中に貢献することにより企業価値を上げ、その結果として株主にも利益をもたらすという考え方である「公益資本主義」の理念に賛同しています。

四半期決算の開示あるいは業績予想の開示については、当該諸制度・諸規則（慣習）のありかたそのものによって、目先の株価変動や短期業績への過剰な傾注、投資意思決定における投機的な視野への偏狭を誘発し、企業活動における長期的な視点に立った研究開発投資、設備投資および人材育成を妨げることのほか、企業の「社会の公器」としての役割、すなわち、社員、顧客、取引先、地域社会に対する還元など社会貢献を疎かにさせる懸念が生じています。

このような懸念を解消するべく、「未来投資戦略2017」（内閣府）において提言された、決算短信における業績予想の様式廃止は2017年2月実現しました。さらに現在、新しい資本主義を考える議員連盟（仮称）において、四半期決算の開示義務の廃止等、金融商品取引法などの見直しが検討されています。

以上の観点および状況から、当社グループは、平成30年3月期まで通期の連結業績予想を開示していましたが、2017年2月実現した日本政府の制度改正の意義、趣旨に賛同し、いち早くこれを実践することで、平成31年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	24,172,000株	29年3月期	24,172,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	864,148株	29年3月期	858,236株
③ 期中平均株式数	30年3月期	23,310,703株	29年3月期	23,316,737株

（参考）個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,791	9.7	190	291.2	190	177.0	164	△58.8
29年3月期	12,574	△0.8	48	—	68	—	398	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	7.04	—
29年3月期	17.10	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	11,034		997		9.0		42.78	
29年3月期	10,859		833		7.7		35.76	

（参考）自己資本 30年3月期 997百万円 29年3月期 833百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表および主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

以下の経営成績の分析は、後記「3. 連結財務諸表および主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、組替後の前連結会計年度の連結財務諸表の数値を用いて説明しています。

当連結会計年度は平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画の2ヶ年目です。

当連結会計年度の売上高は、全てのセグメントにおける増収により、139億63百万円(前連結会計年度比8.1%増)となりました。

営業利益は、住設環境機器事業および機能性セラミック商品事業の増益によって陶磁器事業などの赤字を補い、2億22百万円(前連結会計年度比238.1%増)となりました。

経常利益は、受取手数料や支払利息などの経常的な収支のほか、為替差損の発生により、2億16百万円(前連結会計年度比220.9%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用の計上などにより、1億60百万円(前連結会計年度比26.6%増)となり、営業利益から親会社株主に帰属する当期純利益に至る各段階利益は、前連結会計年度に引き続き、黒字を確保するとともに大幅に伸ばしました。

セグメント別の業績概要は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より事業セグメントを変更しています。以下の業績の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

#### [住設環境機器事業]

売上高は、90億69百万円(前連結会計年度比5.8%増)となりました。

小型浄化槽は、浄化王NEXT®の拡販に注力したものの売上増加には至らず、前連結会計年度比3.3%減となりました。

大型・中型浄化槽は、大型案件が売上となり、前連結会計年度比2.7%増となりました。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、有力案件が売上となり、前連結会計年度比42.9%増となりました。

メンテナンスサービスは、大型保守管理および一般家庭用浄化槽ともに堅調に推移しました。

ムッシュ®は、大手不動産会社を中心に販売展開しました。ジョッシュ®は、販売店の開拓に注力しましたが、全体として伸び悩みました。

損益面では、増収に加えて、外注加工費、減価償却費およびクレーム費用の削減などにより、5億16百万円のセグメント利益(前連結会計年度比84.0%増)となりました。

#### [機能性セラミック商品事業]

売上高は、26億46百万円(前連結会計年度比17.5%増)となりました。

セラフィューユ®(積層基板)は、車載センサー用商品等が好調に推移し、前連結会計年度比37.1%増となりました。

アルミナ基板は、主力エフセラワン®(高強度アルミナ基板)の販売シェア拡大や海外向け商品の販売拡大などにより、前連結会計年度比18.3%増となりました。

プリンター基板は、客先在庫調整の影響などにより、前連結会計年度比10.3%減となりました。

シャイングレーズ®(グレーズ基板)は、得意先企業からの受注が増加したことなどにより、前連結会計年度比27.3%増となりました。

新商品のエフセラワン®は、さらなる受注獲得に向けて拡販活動を推し進めています。ビブックス®(超音波モーター)、エアパスプレート®(高気孔率アルミナ基板)、ピアウエハ®(ウエハレベル実装用基板)は、積極的な商品開発および営業活動を継続しています。

損益面では、増収に加えて、販売費及び一般管理費の圧縮などにより、4億20百万円のセグメント利益(前連結会計年度比25.9%増)となりました。

#### [陶磁器事業]

売上高は、21億92百万円(前連結会計年度比7.5%増)となりました。

国内販売は、2020年開催の東京オリンピックを控えたホテル関連の案件が売上となり、需要の減少傾向に歯止め

がかかったことなどにより、前連結会計年度比0.7%増となりました。

海外市場は、北米市場の復調および中東地域におけるホテル案件等が本格的に動き始めたことなどにより、前連結会計年度比18.5%増となりました。

損益面では、生産数量減少による製造固定費率の上昇や販売費及び一般管理費の増加などが利益を圧迫し、1億81百万円のセグメント損失(前連結会計年度は62百万円の損失)となりました。

#### [その他]

当連結会計年度より、従来、陶磁器事業に属する在外連結子会社の物流倉庫においてその一部を営業倉庫として外部顧客に賃貸し、当該受取賃貸収入は陶磁器事業における営業外収益(受取賃貸料)としていましたが、売上高として表示するとともに、倉庫業務について独立したセグメント(倉庫事業)として区分することとしました。

当該事業の売上高は56百万円(前連結会計年度比3.6%増)となり、損益面では、0百万円のセグメント損失(前連結会計年度は0百万円の利益)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1億93百万円増加し、94億66百万円となりました。

これは、現金及び預金が60百万円、商品及び製品が1億66百万円、それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が3億96百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて36百万円減少し、84億7百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が1億79百万円、未払法人税等が55百万円、それぞれ増加した一方で、短期借入金が60百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が2億14百万円、製品保証引当金が51百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて2億29百万円増加し、10億59百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益1億60百万円を計上したことのほか、退職給付に係る調整累計額が68百万円増加したことなどによるものです。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて2.3ポイント上昇し、11.2%となりました。1株当たり純資産は、9円87銭増加し、45円44銭となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて60百万円の減少(前連結会計年度は1億89百万円の増加)となり、10億42百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および主要因は次のとおりです。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、5億40百万円の増加(前連結会計年度は8億66百万円の増加)となりました。

これは、売上債権の減少額4億2百万円などの減少要因の一方で、税金等調整前当期純利益2億16百万円のほか、仕入債務の増加額1億79百万円、減価償却費3億78百万円などの増加要因があったことによるものです。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、3億1百万円の減少(前連結会計年度は1億66百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得により2億87百万円支出したことなどによるものです。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、2億98百万円の減少(前連結会計年度は5億9百万円の減少)となりました。

これは、長期借入による1億円の収入があった一方で、短期借入金の減少により60百万円、長期借入金の返済により3億14百万円、それぞれ支出したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	6.3	11.4	7.3	8.9	11.2
時価ベースの自己資本比率(%)	21.7	27.8	26.8	28.7	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	18.2	—	3.5	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	4.2	—	10.4	10.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

平成26年3月期および平成28年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、平成31年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。詳細は、サマリー情報「3. 平成31年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

当社グループは、『お客さまに選ばれる会社になることを目指して』を経営理念として掲げ、「挑戦を続けること」「信頼を大切にすること」「知恵をふりしぼること」を誠実に追求し、住設環境機器事業、機能性セラミック商品事業、陶磁器事業、当社の三本柱であるいずれの事業においても「新しい技術、商品、顧客の創造」を行う企業となることを目指しています。

また、当社グループは、平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。各施策については、後記「3. 連結財務諸表および主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

重要事象等が存在する旨およびその内容

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続く中、前連結会計年度における平成24年3月期以来5期ぶりの営業黒字化および平成27年3月期以来2期ぶりの営業キャッシュ・フローの黒字化に引き続いて、当連結会計年度においても営業黒字および営業キャッシュ・フローの黒字を確保しました。しかしながら、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

なお、詳細については、後記「3. 連結財務諸表および主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の外国人株主比率は0.03%未満であり、かつ、国内個人株主比率が56.09%と極めて高く、海外からの資金調達の可能性も乏しいことから、会計基準は日本基準を採用しています。

今後のIFRS(国際財務報告基準)採用については、当社の外国人株主比率の推移や国内他社のIFRS採用動向を踏まえて検討します。

### 3. 連結財務諸表および主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,158	1,098
受取手形及び売掛金	1,795	2,192
商品及び製品	1,439	1,273
仕掛品	515	581
未成工事支出金	348	432
原材料及び貯蔵品	241	264
その他	164	57
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	5,661	5,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,765	6,811
減価償却累計額	△4,923	△5,085
建物及び構築物（純額）	1,842	1,726
機械装置及び運搬具	4,378	4,509
減価償却累計額	△4,133	△4,184
機械装置及び運搬具（純額）	244	325
工具、器具及び備品	1,226	1,237
減価償却累計額	△1,116	△1,145
工具、器具及び備品（純額）	109	91
土地	1,121	1,121
リース資産	120	99
減価償却累計額	△84	△85
リース資産（純額）	36	13
建設仮勘定	12	65
有形固定資産合計	3,366	3,344
無形固定資産		
リース資産	1	0
その他	83	70
無形固定資産合計	85	71
投資その他の資産		
投資有価証券	55	56
その他	105	103
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	159	157
固定資産合計	3,611	3,573
資産合計	9,273	9,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,499	2,679
短期借入金	2,460	2,400
1年内返済予定の長期借入金	334	159
リース債務	23	12
未払法人税等	32	88
賞与引当金	81	121
製品保証引当金	221	170
その他	1,080	1,140
流動負債合計	6,734	6,772
固定負債		
長期借入金	231	191
リース債務	14	1
繰延税金負債	6	5
役員退職慰労引当金	25	34
退職給付に係る負債	1,311	1,282
その他	119	119
固定負債合計	1,709	1,634
負債合計	8,443	8,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,470	3,470
資本剰余金	1,584	1,584
利益剰余金	△3,652	△3,492
自己株式	△337	△338
株主資本合計	1,065	1,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△113	△111
退職給付に係る調整累計額	△123	△54
その他の包括利益累計額合計	△235	△165
純資産合計	829	1,059
負債純資産合計	9,273	9,466

## (2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	12,918	13,963
売上原価	9,117	9,925
売上総利益	3,801	4,038
販売費及び一般管理費	3,735	3,815
営業利益	65	222
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	9	10
受取手数料	9	15
屑廃材売却益	15	17
為替差益	11	—
その他	12	18
営業外収益合計	59	62
営業外費用		
支払利息	36	27
売上割引	10	12
為替差損	—	14
その他	10	14
営業外費用合計	57	68
経常利益	67	216
特別利益		
固定資産売却益	1	1
受取保険金	84	—
再就職支援奨励金	17	—
特別利益合計	102	1
特別損失		
固定資産除却損	2	1
火災損失	17	—
特別損失合計	19	1
税金等調整前当期純利益	150	216
法人税、住民税及び事業税	21	56
法人税等調整額	2	△0
法人税等合計	24	56
当期純利益	126	160
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	126	160

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	126	160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△0	1
退職給付に係る調整額	20	68
その他の包括利益合計	20	70
包括利益	146	230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146	230
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,470	1,584	△3,778	△336	939	0	△112	△143	△256	683
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			126		126					126
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						0	△0	20	20	20
当期変動額合計	—	—	126	△0	125	0	△0	20	20	146
当期末残高	3,470	1,584	△3,652	△337	1,065	0	△113	△123	△235	829

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,470	1,584	△3,652	△337	1,065	0	△113	△123	△235	829
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			160		160					160
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						0	1	68	70	70
当期変動額合計	—	—	160	△0	159	0	1	68	70	229
当期末残高	3,470	1,584	△3,492	△338	1,224	0	△111	△54	△165	1,059

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	150	216
減価償却費	411	378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△491	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50	38
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△20	△51
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	36	27
為替差損益 (△は益)	0	9
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
固定資産除却損	2	1
受取保険金	△84	—
再就職支援奨励金	△17	—
火災損失	17	—
売上債権の増減額 (△は増加)	196	△402
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	489	△0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△201	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	112	179
その他	246	63
小計	933	495
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△36	△27
法人税等の支払額	△37	△12
保険金の受取額	—	84
再就職支援奨励金の受取額	17	—
火災損失の支払額	△11	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	866	540
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△22
定期預金の払戻による収入	12	22
有形固定資産の取得による支出	△176	△287
有形固定資産の売却による収入	1	1
その他	△3	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166	△301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80	△60
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△382	△314
リース債務の返済による支出	△46	△23
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509	△298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189	△60
現金及び現金同等物の期首残高	912	1,102
現金及び現金同等物の期末残高	1,102	1,042

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続く中、前連結会計年度における平成24年3月期以来5期ぶりの営業黒字化および平成27年3月期以来2期ぶりの営業キャッシュ・フローの黒字化に引き続いて、当連結会計年度においても営業黒字および営業キャッシュ・フローの黒字を確保しました。しかしながら、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

#### ① 収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。中期経営計画の主な施策は、次のとおりです。

##### [住設環境機器事業]

浄化槽、産業廃水処理プラント

- ・住宅建築業者(設計事務所、ハウスメーカー、ビルダー等)への積極的な受注活動
- ・浄化王NEXT®の販売拡大
- ・保守点検契約を含むメンテナンスサービスの拡大

バンクチュール®

- ・リフォーム物件の深耕、非住宅分野への新規進出による受注拡大
- ・ブランド浸透の推進、ショールームへの積極的誘致、顧客の潜在的要望を掴む+αの提案活動

##### [機能性セラミック商品事業]

- ・製品性能および製造技術のさらなる向上、売上高構成における新商品比率の上昇
- ・市場や用途を狙った特長ある商品=アルザ®(高強度アルミナジルコニア基板)、ピアウエハ®(ウエハレベル実装用基板)、ピブレックス®(超音波モーター)、エアパスプレート®(高気孔率アルミナ基板)の開発および販売拡大
- ・ムリ、ムラ、ムダを取り除く工程改善の推進による売上原価率の低減
- ・品質データの傾向管理強化による製品不具合の未然防止、売上原価率低減による価格競争力強化
- ・品質向上による顧客からの厚い信頼獲得

##### [陶磁器事業]

- ・2020年開催の東京オリンピックに向けた新規ホテル、大型リニューアル案件の獲得
- ・販売店との連携強化による当社商品シェア率の向上
- ・新技術(GP guard®、Whitin®、Whiton®等)の投入による新商品比率の上昇、販売拡大および収益力の向上
- ・ムリ、ムダを取り除く5S活動推進による製造費用削減、リードタイム短縮および品質の向上

#### ② キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況および中期経営計画の進捗状況の説明を行い、資金計画を提示しています。

同時に、事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、販売費および一般管理費の見直しなど、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ります。また、業務効率化による時間外労働の削減、クレーム費の圧縮、出張手当の減額等を行っています。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成し、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

在外連結子会社の物流倉庫に係る賃貸取引に関して、従来、「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示していた収入および「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた費用を、当連結会計年度より、「受取賃貸料」は「売上高」として、対応する賃貸原価は「売上原価」として、それぞれ表示する方法に変更しています。

この変更は、在外連結子会社の倉庫業務を事業の一つとして位置付け、賃貸収入についても安定的な収入源の一つであるとの認識のもと、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取賃貸料」に表示していた54百万円を「売上高」に組み替えて表示しています。また、「販売費及び一般管理費」に表示していた56百万円を「売上原価」に組み替えて表示しています。この組替により、営業利益が54百万円増加していますが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は主に10年としていましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を9年に変更しています。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ16百万円減少しています。

(セグメント情報)

#### 1. 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、当社ならびに関係会社からなる事業部ごとに、取り扱う製品・商品およびサービスについて、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品およびサービス別のセグメントから構成されており、「住設環境機器事業」、「機能性セラミック商品事業」および「陶磁器事業」の3つを報告セグメントとしています。

##### (2) 報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

報告セグメント	主要製品の名称
住設環境機器事業	浄化槽、ディスポーザ処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂商品、水処理施設の維持管理、小形風力発電システム、多機能建材
機能性セラミック商品事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズ基板、低温焼結多層基板、その他機能性セラミック商品関連商品
陶磁器事業	ボンチャイナ、硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連商品

##### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来、陶磁器事業に属する在外連結子会社の物流倉庫においてその一部を営業倉庫として外部顧客に賃貸し、当該受取賃貸収入は陶磁器事業における営業外収益(受取賃貸料)としていましたが、売上高として表示するとともに、倉庫業務について独立したセグメント(倉庫事業)として区分することとしました。これに伴い、事業セグメントを従来の「住設環境機器事業」「機能性セラミック商品事業」「陶磁器事業」から「住設環境機器事業」「機能性セラミック商品事業」「陶磁器事業」「倉庫事業」に変更し、「倉庫事業」については量的な重要性に乏しいため「その他」として区分しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セ

グメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。なお、セグメント負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象としていないため、記載していません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業				
売上高							
外部顧客への売上高	8,571	2,252	2,040	54	12,918	—	12,918
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	13	13	△13	—
計	8,571	2,252	2,040	67	12,931	△13	12,918
セグメント利益(△損失)	280	334	△62	0	553	△487	65
セグメント資産	2,814	1,526	2,892	12	7,246	2,026	9,273
その他の項目							
減価償却費	143	109	104	0	358	53	411
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	80	15	80	0	176	10	187

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業に係るものです。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△4億87百万円は、主に報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額20億26百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、有形固定資産(土地等)です。
- (3) 減価償却費の調整額53百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業				
売上高							
外部顧客への売上高	9,069	2,646	2,192	56	13,963	—	13,963
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	14	14	△14	—
計	9,069	2,646	2,192	70	13,978	△14	13,963
セグメント利益(△損失)	516	420	△181	△0	755	△532	222
セグメント資産	2,993	1,838	2,719	10	7,563	1,902	9,466
その他の項目							
減価償却費	113	116	98	0	329	49	378
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	60	225	46	0	331	8	339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業に係るものです。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△5億32百万円は、主に報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額19億2百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、有形固定資産(土地等)です。
- (3) 減価償却費の調整額49百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり純資産額	35.57円	45.44円
1株当たり当期純利益金額	5.42円	6.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 平成29年3月31日	当連結会計年度 平成30年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	829	1,059
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	829	1,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,313,764	23,307,852

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	126	160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	126	160
普通株式の期中平均株式数(株)	23,316,737	23,310,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。